

第七次三股町行政改革大綱 実施計画(案)

大項目	1. 町民の視点立った質の高い行政サービスの向上
-----	--------------------------

中項目	小項目(実施項目)	実施内容	評価指標							関係課(局)									備考				
			数値目標 (指標のあるものは項目を掲載)	基準値	目標値	実施年度					総務	企画商工	税務財政	町民保健	福祉	高齢者支援	農業振興	都市整備	環境水道	教育	会計	議会	
						R2	R3	R4	R5	R6													
協働のまちづくりの推進	地域コミュニティの強化	自治公民館連絡協議会との連携により、自治公民館の加入促進を図るとともに、自治公民館や地域づくり団体など、町民が主体となり取り組む地域づくりの支援、地域リーダーの育成を図る。	地域づくり団体への支援実績数	45件(H30)	54件(R6)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課関係課	○	◎		○	○	○	○	○				
		災害発生時の行政が行う支援「公助」については限界があり、自らの安全は自ら守る「自助」と、自分の地域は自分たちで守る「共助」が重要という観点から、地域の実情に応じた自主防災組織の結成を促進する。	自主防災組織の結成数	2団体(6.7%)(H30)	30団体(100%)(R6)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	◎											
	各種計画策定時の意見等の広聴	各種計画の審議会・委員会だけでなく、必要に応じて住民説明会などを開催し、町政への理解促進を図るとともに、町民の意見を町政運営に反映させるように検討する。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
		パブリックコメント制度(*1)の積極的な推進に努め、行政の意思形成過程における公正の確保、説明責任の向上を図り、町民との協働を進める。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
町民サービスの向上	審議会・委員会等の多様な人材の登用	審議会・委員会等の委員の一部を一般町民から公募するとともに、男女共同参画社会の実現を見据えた委員等の配置など、その政策・方針決定過程へ多様な人材がともに参画できる体制をつくる。	男女の構成比	1:0.21(男:女)(H30)	1:0.3(男:女)(R6)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
	窓口サービスの充実	昼夜休み窓口の充実、ワンストップ窓口(*2)の設置など、町民サービス向上に向けた検討を行う。	-	-	-	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
	接遇の向上	定期的に接遇研修を実施し、全職員の接遇に対する意識を高めながら、町民サービスの向上に努める。	接遇研修参加率	66.19%(H30)	100%(R6)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
	積極的な権限移譲への取組	権限移譲に伴う町民サービス向上のメリットと、町の業務量の増加を勘案しつつ、県と連携しながら権限対象事務の拡大を検討する。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
情報管理の徹底と情報公開の推進	民間委託・指定管理者制度の推進	できる限り民間のノウハウを活用し、町民サービスを向上させる観点から、民間委託・指定管理制度を推進する。	-	-	-	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
	公文書等の管理方法の見直し	各課の保存期間の設定による適切な廃棄を行うとともに、現存文書・廃棄文書のリスト化を進めます。また、公文書管理法が想定しているファイリング方式(*3)等の採用等、効率的で省スペースな収納方法の導入を検討する。	ファイル基準表(文書リスト)の作成率	- % (H30)	100% (R6)	検討	実施	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
	ホームページ等による町政情報の積極的提供	広報のみならず、回覧、町公式ウェブサイト、町公式フェイスブック(*4)などの多様な広報媒体を利用し、町民に必要な情報が確実に届く工夫を重ねながら町政情報を積極的に提供する。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
		町民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、生産力の向上、経済活性化に資するために、民間企業や町民の生活に役立つ情報を積極的にオープンデータ(*5)として公開する。	オープンデータ提供率	- % (H30)	100% (R6)	検討	実施	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
人材育成の推進・確保	個人情報保護制度の適正な運用	町の保有する個人情報を保護し、公正で信頼される町政を推進するため、制度の適正な運用を図る。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
	人材育成・人事交流の推進	効果的かつ効率的な行政サービスを提供するため、業務の棚卸しを全組織・全職員において実施する。	業務棚卸し実施率	- % (H30)	100% (R6)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
		職員一人ひとりが、自らの業務の目標を設定し、年度途中や年度末に評価を行いながら、職員の意識改革やレベルアップを図る。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
	他自治体との人事交流や実務研修職員の派遣を通じて、職員の能力向上、他団体との連携強化を図る。	人事交流・実務研修職員数	3人(H30)	3人(R6)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○				
	職員研修制度の充実	職員の政策形成能力の向上、高度な専門知識の習得など資質の向上に向けた研修の実施・受講、定住自立圏内の研修への参加を促進する。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課課全	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			

(*1) パブリックコメント制度：町民等の意見募集の手続のこと。町の基本的な方針を定める計画や条例等の立案段階において、その立案に係る趣旨や内容(素案)を町民等に公表して広く意見を募集し、提出された意見を考慮して計画等を作成するとともに寄せられた意見に対する町の考え方を公表する一連の手続をいう。

(*2) ワンストップ窓口：各窓口で行われる届出等の手続きが“1箇所”かつ“1回”で、重複することなく手続きが完了するワンストップサービスを行う窓口をいう。「総合窓口」とも呼ぶ。

(*3) ファイリング方式：公文書を組織的、効率的に管理するための仕組みをいう。公文書の発生から廃棄までの管理が不十分だと、倉庫や執務室が不要な文書であふれ返り、また書類を探すのに時間を要したりする。

(*4) フェイスブック：インターネット上の交流サイトの一つで原則的に実名で登録する。投稿に対して別の利用者がコメントしたり、他の利用者に向けて転載したりすることで、情報を素早く、より多くの人に伝えられる特徴がある。本町は平成25年11月から公式フェイスブックによる町行事やお知らせを開始している。

(*5) オープンデータ：国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できる形で公開されたデータをいう。

大項目	2. 効率的・効果的な行政運営
-----	-----------------

中項目	小項目(実施項目)	実施内容	評価指標							主管課	関係課(局)								備考				
			数値目標 (指標のあるものは項目を掲載)	基準値	目標値	実施年度						総務	企画商工	税務財政	町民保健	福祉	農業振興	都市整備	環境水道	教育	会計	議会	
						R2	R3	R4	R5	R6													
健全な財政運営	財政健全化の推進	適正な実質公債費比率の維持に努めるとともに、中長期財政計画等の策定、財政指標の公表を行う。また、各課は実施計画などに基づき事業を実施する。	実質公債費率	4.1% (H30)	4.0% (R6)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	税務財政課全 課	○	○	◎	○	○	○	○	○	○			
	町税等徴収対策強化	滞納者の実態調査に基づく納付指導の実施や滞納処分の強化により、徴収率の向上に努める。徴収率の向上や事務処理の簡素化を図るため、納付手段の拡大を推進する。	町税等の収納率	96.21% (H30)	98.21% (R6)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	税務財政課 関係課			◎	○	○	○	○	○	○			
	ふるさと納税の推進	ホームページなどで全国に町の魅力を発信し、本町のまちづくりを応援する支援者(寄付者)を増やすとともに、町の産業振興の観点から、魅力あふれる特産品の開発に努め、返礼品として提供することにより、さらなるふるさと納税の推進を図る。	ふるさと納税額	119百万 (H30)	270百万 (R6)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課 関係課		◎				○						
	国県等の補助金の積極的活用	財源を確保するため、国・県と連携を図りながら情報収集に努め、国・県・民間等の補助制度等を積極的に活用する。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	税務財政課全 課	○	○	◎	○	○	○	○	○	○			
	公有財産の計画的処分	不要な公有財産の処分計画に基づく、計画的処分を行い、自主財源の確保に努める。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課 関係課	◎	○		○	○	○	○	○	○			
	補助金の見直し・縮減	補助金の必要性・成果等を含め根本的に見直す。特に、奨励金補助金は事業目的を見定めて終期を設定し、補助目的を達成したものや、補助効果の薄くなった補助金等は積極的に廃止する。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	税務財政課全 課	○	○	◎	○	○	○	○	○	○			
	事務事業の外部評価制度の推進	町民との協働による行政サービス向上の一環として、町内在住の有識者や各種団体の代表者などを構成する委員会を設置し、本町の実情にあつた事務事業の外部評価制度を推進する。評価結果については、その議論の内容も踏まえた上で、事業の見直しを行い、簡素で効率的な行政運営を実施していく。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課 関係課	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
町有施設の適正な運営	町施設の長寿命化と計画的な修繕	老朽化が進む町有施設について、公共施設等総合管理計画等に基づいて将来的な利用見込みなどを踏まえた施設の統廃合や計画的な修繕を実施し、町有施設の適正な管理に努める。	-	-	-	検討	⇒	実施	⇒	⇒	総務課 関係課	◎	○		○	○	○	○	○	○			
	受益者負担の適正化	受益と負担の公平性の観点から、町有施設の使用料などの見直しを常に行う。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
効率的・効果的な組織及び業務の運営	効率的で分かりやすい組織機構の確立	組織のスリム化を意識しながら、部局横断的な課題などにも対応でき、かつ町民にとって分かりやすい効率的・効果的な組織改編を実施する。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	企画商工課全 課	○	◎	○	○	○	○	○	○	○			
	業務効率を高める次世代ツールの活用	限られた職員で必要とされる行政サービスを持続的かつ効果的に提供するため、AI(*6)、RPA(*7)などの活用を検討する。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課 全課	◎	○	○	○	○	○	○	○	○			
	働き方改革(*8)、ワーク・ライフ・バランス(*9)の推進	職員一人ひとりが働きやすく、魅力ある職場づくりを推進するため、業務能率の向上による長時間勤務の是正や”テレワークの実現”などによる多様な働き方の推進により、ワーク・ライフ・バランスを実現する。	年次有給休暇取得率	60.9% (H30)	70% (R6)	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課 全課	◎	○	○	○	○	○	○	○	○			
定員、人事管理及び給与の適正化	給与制度の適正運用	人事院勧告に準拠し給与制度を適正に改正し、諸手当の総合的な点検、必要に応じた見直しを行うとともに、給与等の公表を行う。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	◎											
	適正な人員、人事管理の実施	新しい行政課題や主要事務事業を抱える部門へ計画的・重点的に職員を配置し、また行政需要の変化に見合った柔軟な職員採用・配置を行う。4月以外の人事異動の検討を行う。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	◎											
	多様な任用形態による人材の活用	効率的・効果的な事務執行を図るため、職員が担うべき業務を明確化しつつ、再任用職員、任期付任用職員、会計年度任用職員など多様な任用形態による特性を生かした人材の活用を図る。	-	-	-	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	総務課	◎											

(*6) AI : 人間が持っている認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称をいう。人工知能とも呼ぶ。

(*7) RPA : パソコンを使った定型作業を、AIなどの技術を備えたソフトウェアのロボットが代行・自動化する概念をいう。

(*8) 働き方改革 : 長時間労働の是正、正規・非正規の不合理な待遇差の解消、多様な働き方の実現を柱とした労働環境を大きく見直す取組のことを行う。

(*9) ワーク・ライフ・バランス : 働くすべての人が、仕事と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方や生き方のことを行う。